



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日 東

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 清茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,494	△18.6	409	—	348	—	549	—
26年3月期	43,591	8.5	△562	—	△641	—	△11,093	—
(注) 包括利益	27年3月期		785百万円(—%)		26年3月期		△11,018百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.52	—	9.8	1.3	1.2
26年3月期	△1,584.79	—	△102.5	△1.9	△1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 119百万円 26年3月期 96百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
 なお、前連結会計年度の「1株当たり当期純利益」については、株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,938	6,028	21.6	861.20
26年3月期	27,292	5,160	18.9	737.18

(参考) 自己資本 27年3月期 6,028百万円 26年3月期 5,160百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
 なお、前連結会計年度の「1株当たり純資産」については、株式分割を考慮した額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,164	△1,044	1,065	1,501
26年3月期	2,116	△2,115	73	2,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当については未定とさせていただきます。今後予想の可能になった時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	37,400	5.4	1,650	303.1	1,500	330.5	1,400	154.7	200.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,200,000株	26年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	200,000株	26年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,000,000株	26年3月期	7,000,000株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の発行済株式数については、株式分割を考慮した株式数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は2ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成27年5月11日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による原材料価格の上昇や、消費税増税を背景とした個人消費の低迷が見られたものの、秋口以降の原油安の進行や、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの業績に影響を与える建設需要は堅調に推移したものの、建設工事の着工遅れが引き続き発生しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は35,494百万円（前連結会計年度比18.6%減）、営業利益は409百万円（前連結会計年度営業損失562百万円）、経常利益は348百万円（前連結会計年度経常損失641百万円）、当期純利益は549百万円（前連結会計年度当期純損失11,093百万円）となりました。なお、製鋼工場屋根座屈などの雪害関連の受取保険金462百万円を含め合計で545百万円の特別利益を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

製鋼工場休止により、鋼材生産数量に制約があったため、販売数量が減少し、第1四半期会計期間で大幅な損失を計上しました。しかし、工場の再稼働以降、業績回復を目指して取り組み、また、前連結会計年度末における減損損失の計上により減価償却費の負担が大幅に軽減されたことから、セグメント利益を確保しました。

販売面では、建設需要を確実に取り込むために、早い段階で物件情報を獲得するなど、積極的な営業活動を展開しましたが、製鋼工場休止の影響を受け、販売数量は前年同期と比べ減少しました。売上高については、販売価格は前年同期と比べ上昇したものの、販売数量の減少による影響が大きく、前年同期と比べ減収となりました。利益については、第1四半期会計期間での大幅な損失計上はありましたが、販売価格の維持に努めた結果、鉄スクラップ価格との値差（メタルスプレッド）が広がり、さらに、エネルギー使用量の削減や生産性向上など、製造コストダウン活動を強力に推進したことから、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、売上高は19,860百万円（前連結会計年度比24.3%減）、セグメント利益は65百万円（前連結会計年度セグメント損失1,210百万円）となりました。

<農業資材事業>

主力事業であります肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした有機質肥料「エコレット」の販売が拡大しました。しかし、消費税増税前の前倒し出荷の影響が大きく、前年同期と比べ減収減益となりました。

園芸事業では、新規ホームセンターとの取引開始や、既に取り引のあるホームセンターへの販売が拡大しました。また、販売エリアの拡大等により高騰する物流コストの低減対策については、販売ブロック毎に物流拠点を構築し、コストの抑制に取り組みました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の改良品種の開発に努めました。また、新商品カボチャ「プリメラ」の普及試作を実施し、2月より販売を開始しました。

乾牧草事業では、販売エリアの拡大に取り組みました。

この結果、売上高は13,018百万円（前連結会計年度比11.0%減）、セグメント利益は980百万円（前連結会計年度比36.0%減）となりました。

＜環境ソリューション事業＞

放射能分析は堅調に推移しましたが、水質・土壌・大気の実業業務が減少したことから、前年同期と比べ減収となりました。しかし、外注費の削減などコストダウンに努めたことから、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、売上高は642百万円（前連結会計年度比11.2%減）、セグメント利益は36百万円（前連結会計年度比90.8%増）となりました。

＜砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業＞

砕石砕砂事業では、営業努力により販売価格の値上げを実現した結果、販売数量の減少を吸収し、売上高・利益ともに前年同期並みを確保しました。

この結果、売上高は1,938百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は151百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

＜その他＞

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は151百万円（前連結会計年度比32.4%減）、セグメント損失は20百万円（前連結会計年度セグメント損失30百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高116百万円を差引き、35,494百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計804百万円を差引き、409百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策による景気の下支えが期待される中、原油安等による企業収益の押し上げが雇用・所得環境の改善につながり、景気回復が続くものと予想されます。

当社グループの業績に影響がある建設需要は、首都圏の再開発案件や東京オリンピック・パラリンピックなどの大型プロジェクトの進展が期待されますが、工事着工の遅れなどが懸念されることから、全体としては当連結会計年度並みの需要を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、需要を的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、品質向上はもとより、生産性の向上やエネルギーコストの削減などを徹底し、各事業の収益力を高め、財務基盤の再構築に取り組んでまいります。

＜鉄鋼建設資材事業＞

営業は、当社製の特長（高強度製品・太径製品）を活かした早い段階での物件情報の獲得と、一般鉄筋とねじ節鉄筋の両製品を持つことを武器とした営業活動の強化により、着実に受注を獲得するとともに、適正なメタルプレッドの確保に努めてまいります。また、製造は、歩留まり・生産性の向上はもとより、原材料やエネルギーの使用原単位の低減等のコストダウン活動を進めることで、競争力の強化を図ってまいります。

＜農業資材事業＞

肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした有機質肥料「エコレット」の販売拡大とともに、今後需要が見込まれる飼料用米向け肥料の販売に注力してまいります。さらに、当社独自の原料開発力を活かし、自社開発原料の使用比率を高め、品質・コスト面での競争力を強化してまいります。

園芸事業では、肥料メーカーとしての豊富な製品ラインナップを活かし、需要を掘り起こせる企画提案を実施し、ホームセンターでの販売拡大を進めてまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」につづく、カボチャ「プリメラ」を主力品種に育ててまいります。また、「アニモ」の改良品種や耐病性の強いキュウリの普及試作を展開し、早期の販売を目指してまいります。

乾牧草事業では、豪州産の新商品「発酵混合粗飼料」の販売を開始するとともに、国内の販売エリアの拡大を図ってまいります。

<環境ソリューション事業>

従来からの主力業務である水質・土壌・大気分析を拡大してまいります。また、震災復興関連業務として、放射能分析にも取り組んでまいります。さらに、外注費の削減等コストダウンに取り組み、収益基盤を構築してまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、積極的な営業活動に努め、販売数量の拡大と販売価格の値上げを図ってまいります。また、将来を見据えた砕石区域の開発を進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は37,400百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は1,650百万円（前連結会計年度比303.1%増）、経常利益は1,500百万円（前連結会計年度比330.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円（前連結会計年度比154.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円減少の1,501百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、1,164百万円（前連結会計年度は2,116百万円の収入）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額が2,076百万円、未払金の減少額が357百万円、仕入債務の減少額が321百万円となったこと、減価償却費が1,063百万円、税金等調整前当期純利益が630百万円となったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が996百万円、無形固定資産の取得による支出が145百万円となったこと等により、1,044百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ50.6%減）となりました。有形固定資産の取得の主な内容は、製鋼工場屋根補修などの雪害関連の補修工事および鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備を中心とした生産設備の維持更新投資によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,065百万円の資金増加（前連結会計年度は73百万円の資金増加）となりました。主な内容は、短期借入金による収入1,330百万円、長期借入金による収入が2,200百万円となったこと、長期借入金の返済2,038百万円、セールアンド割賦バック取引による支出254百万円等の資金支出によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	39.9	18.9	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	27.9	29.0	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	8.4	5.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	11.2	19.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

※2015年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、かつ、各期の業績に応じた柔軟な利益配当を基本として株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

しかしながら、誠に残念ではありますが、今期も無配とせざるを得ないことに対しお詫び申し上げます。

なお、次期以降は、需要を的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、品質向上はもとより、生産性の向上やエネルギーコストの削減などを徹底し、各事業の収益力を高め、財務基盤の再構築に取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては現時点では未定であり、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度においては営業利益409百万円、経常利益348百万円および当期純利益549百万円を計上しており、回復基調にあります。しかしながら、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となったことや当連結会計年度の業績は年初の業績予想を下回っているなど、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした肥料「エコレット」など独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大と新商品のカボチャ「プリメラ」の販売開始、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社4社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ筋鉄筋等の製造販売をしております。

〈主要な会社〉 当社

(2) 農業資材事業

肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において有機質肥料を中心とした複合肥料、熔成燐肥等肥料の製造販売をしております。

園芸事業……………ホームセンター・園芸専門店向けの園芸肥料の製造販売および園芸関連商品の卸売りをしております。

種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。

乾牧草事業……………関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」およびアメリカ、カナダからの乾牧草の輸入販売をしております。

〈主要な会社〉 当社、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

(3) 環境ソリューション事業……………連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。

さらに、放射能の測定もしております。

〈主要な会社〉 株式会社環境科学コーポレーション

(4) 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業……………連結子会社の事業として、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売をしております。

マテリアルリサイクル事業…連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

〈主要な会社〉 株式会社上武

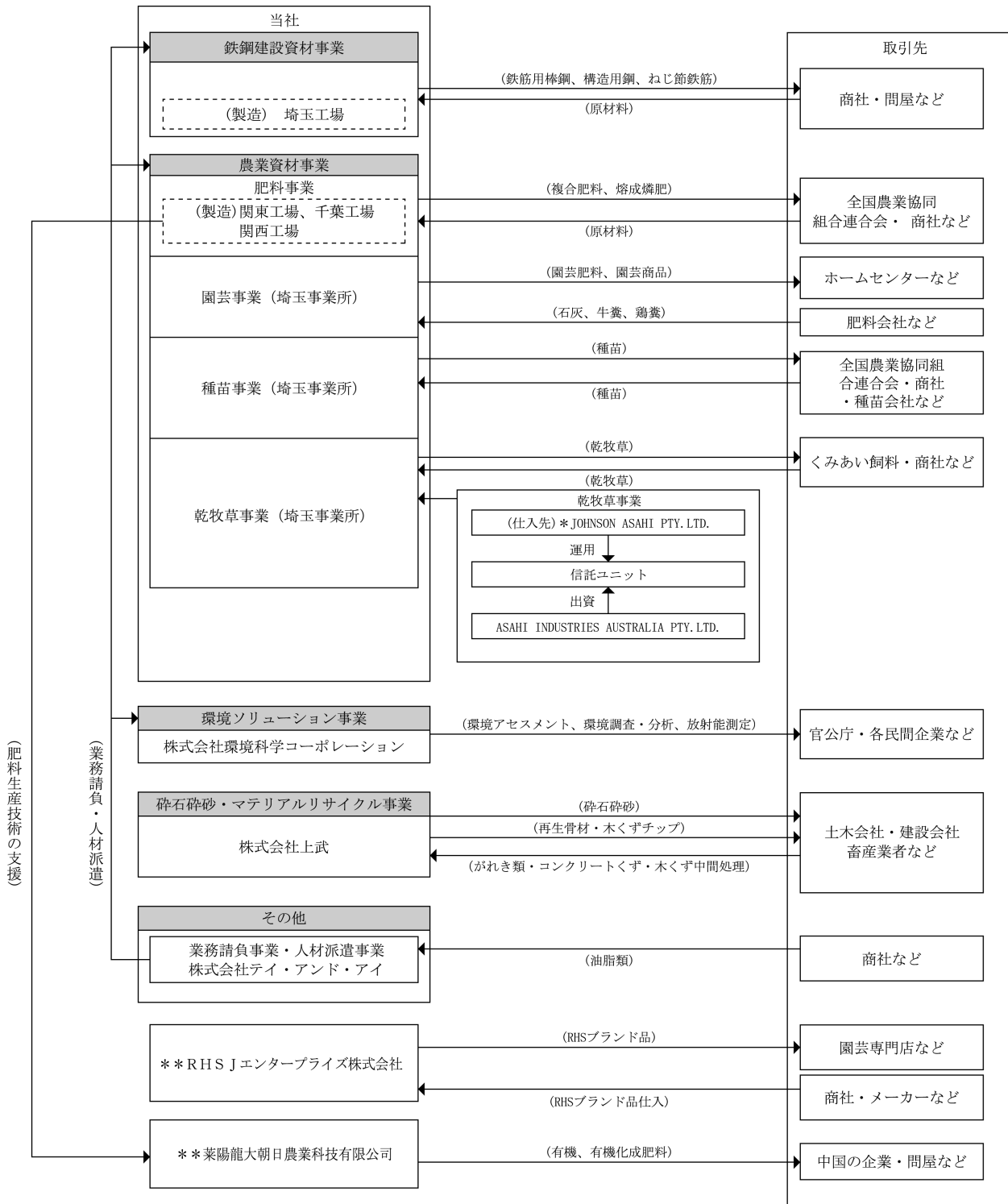
(5) その他……………連結子会社の事業として、業務請負・人材派遣をしております。

〈主要な会社〉 株式会社テイ・アンド・アイ

(注) 上記の他に関連会社として2社あります。RHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS（英国王立園芸協会）ブランド商品の販売をしております。萊陽龍大朝日農業科技有限公司は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売を行う会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社
 2 *印 持分法適用関連会社
 3 **印 持分法非適用関連会社
 4 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所と呼称しております。
 5 埼玉工場・関東工場の製造業務の一部、および埼玉工場・関東工場・関西工場の出荷業務の一部を外注しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

成熟型素材産業グループから、21世紀型先進的環境企業グループに発展拡大させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

長期目標として、当社グループ創立100周年となる2035年度での売上高を1,000億円としております。2015年度は、売上高374億円、経常利益15億円（詳細は、サマリー「3. 平成28年3月期の連結業績予想」をご覧ください）を見込んでおります。また、新しい経営計画（2016年度～2018年度）の策定を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

各セグメントごとの中期経営計画の重点施策は以下のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、見直しを完了した操業体制のもとで省エネルギー活動を含めたコストダウン活動の一層の強化を図ってまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」”“高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“防食鉄筋（エポキシ鉄筋）”の販売を拡大してまいります。

<農業資材事業>

①肥料事業

国内耕作面積の減少で肥料マーケットは縮小しておりますが、引き続き有機質肥料マーケットは堅調に推移しております。

当社の強みである国内トップクラスの有機質肥料原料開発力を活かして、今後の農業環境の変化に適宜対応してまいります。また、肥料取締法に基づく公定規格の改正（2012年）により、家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能となったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした有機質肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大を図ります。

②園芸事業

家庭園芸用肥料メーカー日本一を目指します。そのため、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”という強みを活かして、豊富なアイテムを揃え、国内ホームセンター全店舗での当社製品取扱いを目指してまいります。

③種苗事業

大玉トマト「アニモ」は、大産地である熊本県の栽培面積の拡大に加え、茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売拡大にも注力してまいります。また、台木など戦略的商品の国内外での販売拡大を進めるとともに、新たな野菜品種の市場への投入を図ってまいります。

④乾牧草事業

国内各地域の需要に合った良質な商品を豪州合弁会社から輸入し、国内販売エリアを拡大してまいります。

<環境ソリューション事業>

除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。また、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、販売価格の値上げにも取り組んでまいります。

<新規事業>

農業資材事業に関連のある“インターネットショップ「ベジガーデン」”を立ち上げ、拡大に努めてまいりました。次のステップとして、既存事業にとらわれない幅広い分野への参入を目指して、新規事業立ち上げに取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640	1,501
受取手形及び売掛金	5,952	5,671
商品及び製品	3,221	5,830
原材料及び貯蔵品	2,060	1,527
その他	293	321
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	14,162	14,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,961	※1 8,442
減価償却累計額	△4,821	△5,098
建物及び構築物(純額)	3,139	3,344
機械装置及び運搬具	※1 22,051	※1 22,132
減価償却累計額	△17,997	△18,314
機械装置及び運搬具(純額)	4,053	3,817
土地	※1 2,678	※1 2,678
建設仮勘定	14	6
その他	※1 3,004	※1 2,795
減価償却累計額	△2,238	△2,022
その他(純額)	765	773
有形固定資産合計	10,652	10,620
無形固定資産	196	193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,019	2,046
その他	265	229
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	2,280	2,274
固定資産合計	13,129	13,088
資産合計	27,292	27,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,947	※1 5,626
短期借入金	※1 5,915	※1 7,245
1年内償還予定の社債	※1 120	※1 120
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,790	※1 1,434
未払法人税等	62	77
賞与引当金	146	135
未払金	2,068	1,456
その他	798	544
流動負債合計	16,848	16,638
固定負債		
社債	※1 210	※1 90
長期借入金	※1 3,105	※1 3,623
繰延税金負債	583	513
退職給付に係る負債	1,050	722
その他	334	321

固定負債合計	5,284	5,271
負債合計	22,132	21,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,030	1,662
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,729	5,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	354
為替換算調整勘定	103	131
退職給付に係る調整累計額	△23	181
その他の包括利益累計額合計	430	667
純資産合計	5,160	6,028
負債純資産合計	27,292	27,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	43,591	35,494
売上原価	37,317	29,174
売上総利益	6,274	6,320
販売費及び一般管理費	6,836	5,911
営業利益又は営業損失(△)	△562	409
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	28	26
持分法による投資利益	96	119
その他	46	50
営業外収益合計	174	197
営業外費用		
支払利息	119	158
売上割引	98	74
その他	35	26
営業外費用合計	253	258
経常利益又は経常損失(△)	△641	348
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	-	75
受取保険金	-	※1 462
その他	-	4
特別利益合計	3	545
特別損失		
固定資産処分損	72	47
減損損失	※2 8,572	-
災害による損失	※3 617	※3 215
その他	74	-
特別損失合計	9,337	263
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,975	630
法人税、住民税及び事業税	104	114
法人税等調整額	1,013	△33
法人税等合計	1,117	80
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△11,093	549
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,093	549

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△11,093	549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	3
為替換算調整勘定	18	28
退職給付に係る調整額	-	204
その他の包括利益合計	74	236
包括利益	△11,018	785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,018	785
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	12,404	△293	16,102
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	1,802	12,404	△293	16,102
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
当期純利益又は当期純損失(△)			△11,093		△11,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,373	—	△11,373
当期末残高	2,190	1,802	1,030	△293	4,729

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294	84	—	379	16,482
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	294	84	—	379	16,482
当期変動額					
剰余金の配当					△280
当期純利益又は当期純損失(△)					△11,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	18	△23	51	51
当期変動額合計	56	18	△23	51	△11,322
当期末残高	351	103	△23	430	5,160

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	1,030	△293	4,729
会計方針の変更による累積的影響額			82		82
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	1,802	1,112	△293	4,811
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失(△)			549		549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	549	—	549
当期末残高	2,190	1,802	1,662	△293	5,361

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351	103	△23	430	5,160
会計方針の変更による累積的影響額					82
会計方針の変更を反映した当期首残高	351	103	△23	430	5,242
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失(△)					549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	28	204	236	236
当期変動額合計	3	28	204	236	785
当期末残高	354	131	181	667	6,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,975	630
減価償却費	2,194	1,063
減損損失	8,572	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
受取利息及び受取配当金	△31	△27
支払利息	119	158
持分法による投資損益(△は益)	△96	△119
有形固定資産処分損益(△は益)	69	43
災害損失	617	215
受取保険金	-	△462
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,083	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,026	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△75
売上債権の増減額(△は増加)	1,840	280
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,102	△2,076
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△115	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,767	△321
未払金の増減額(△は減少)	△876	△357
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75	△95
その他	△125	△339
小計	2,279	△1,585
利息及び配当金の受取額	77	105
利息の支払額	△111	△157
法人税等の支払額	△128	△103
保険金の受取額	-	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	△1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,968	△996
無形固定資産の取得による支出	△190	△145
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	89
その他	45	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,115	△1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,330
長期借入れによる収入	2,500	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,690	△2,038
社債の償還による支出	△120	△120
配当金の支払額	△281	△0
セールアンド割賦バック取引による支出	△272	△254
その他	△61	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78	△1,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,561	2,640
現金及び現金同等物の期末残高	2,640	1,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度においては営業利益409百万円、経常利益348百万円および当期純利益549百万円を計上しており、回復基調にあります。しかしながら、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となったことや当連結会計年度の業績は年初の業績予想を下回っているなど、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした肥料「エコレット」など独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大と新商品のカボチャ「プリメラ」の販売開始、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、および割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が82百万円減少し、利益剰余金が82百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」22百万円、「その他」24百万円は、「その他」46百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
建物及び構築物	1,918百万円	2,179百万円
機械装置及び運搬具	3,176	3,014
土地	242	242
その他	40	40
計	5,377	5,477

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
短期借入金	5,915百万円	6,745百万円
長期借入金	4,895	4,635
(内1年内返済予定の長期借入金)	(1,790)	(1,330)
社債	330	210
(内1年内償還予定の社債)	(120)	(120)
買掛金	62	50
未払金	—	3
関係会社の短期借入金	—	93
計	11,202	11,736

※上記は工場財団抵当ならびに当該債務であります。

2. 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000百万円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常損益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度において経常損失を計上したことおよび当連結会計年度における純資産の部の金額が基準決算期の75%未満となったことにより、シンジケートローン契約については、これら財務制限条項に抵触することとなりましたが、シンジケートローン契約参加金融機関から期限の利益喪失についての請求を行わないことの承諾をいただいております。

なお、2014年3月末現在、財務制限条項の対象となるシンジケートローン契約の借入残高は400百万円(1年内返済予定の長期借入金)となっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取保険金

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度における受取保険金は、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った製鋼工場建屋屋根の一部座屈被害に対し受け取った損害保険金等であります。なお、災害復旧に掛かった製鋼工場建屋の解体撤去費用等を損害保険金受領額と相殺し特別利益に計上しております。

※2. 減損損失

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

埼玉工場の生産設備等を8,541百万円および本社事務所の建物等30百万円他の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

※3. 災害による損失

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った雪害による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

操業停止期間中の固定費	(注) 1	395百万円
その他	(注) 2	222百万円
計		617百万円

(注) 1 大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し、鉄スクラップを電気炉に装入するクレーンが使用不可となり、製鋼工場が操業停止となっております。また、圧延工場も製鋼工場の操業停止に伴い、一時停止しました。これらの操業停止期間中の固定費相当額を計上しております。

(注) 2 その他は、雪害により損壊した固定資産の滅失損失および撤去費用等であります。なお、この内、災害損失引当金繰入額は9百万円であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度における製鋼工場の操業停止期間中の固定費215百万円を計上しております。これは、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った雪害に関連する損失です。

2014年2月15日の大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し操業を停止しておりましたが、2014年6月19日より操業を再開しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。なお、放射能の測定もしております。

「碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	26,242	14,628	637	1,990	43,498	92	—	43,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	86	4	90	131	△221	—
計	26,242	14,628	723	1,994	43,589	223	△221	43,591
セグメント利益 又は損失(△)	△1,210	1,532	19	146	487	△30	△1,018	△562
セグメント資産	10,525	9,993	546	2,264	23,329	64	3,898	27,292
その他の項目								
減価償却費	1,683	338	35	112	2,170	1	22	2,194
持分法適用会社への 投資額	—	463	—	—	463	—	—	463
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	463	348	5	87	905	1	34	941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去4百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,898百万円には、セグメント間取引消去△1,216百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,115百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費22百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額34百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	19,860	13,018	597	1,934	35,410	84	-	35,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	44	4	49	67	△116	-
計	19,860	13,018	642	1,938	35,459	151	△116	35,494
セグメント利益 又は損失(△)	65	980	36	151	1,234	△20	△804	409
セグメント資産	12,211	10,180	525	2,002	24,920	38	2,979	27,938
その他の項目								
減価償却費	575	324	27	115	1,043	0	19	1,063
持分法適用会社への 投資額	-	528	-	-	528	-	-	528
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	751	212	8	73	1,045	0	5	1,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△804百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,979百万円には、セグメント間取引消去△776百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,755百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費19百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額5百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	8,205	農業資材事業
阪和興業株式会社	5,905	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,290	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,013	農業資材事業
阪和興業株式会社	4,848	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	4,302	鉄鋼建設資材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	碎石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
減損損失	8,541	—	0	—	8,541	—	30	8,572

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	737.18円	861.20円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△1,584.79円	78.52円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△11,093	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△11,093	549
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,160	6,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,160	6,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155	1,198
受取手形	391	279
売掛金	4,696	4,535
商品及び製品	3,204	5,790
原材料及び貯蔵品	2,026	1,492
前払費用	77	73
関係会社短期貸付金	900	460
その他	140	209
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,591	14,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,586	2,832
構築物	400	371
機械及び装置	3,845	3,622
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	113	150
土地	2,207	2,207
リース資産	47	56
建設仮勘定	14	6
有形固定資産合計	9,220	9,249
無形固定資産		
ソフトウェア	48	59
施設利用権	131	118
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	188	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518	1,495
関係会社株式	358	358
出資金	3	3
関係会社出資金	91	91
従業員に対する長期貸付金	-	0
長期前払費用	67	34
その他	64	62
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,103	2,047
固定資産合計	11,511	11,482
資産合計	25,103	25,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	434	234
買掛金	5,225	5,118
短期借入金	5,915	7,245
関係会社短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,790	1,434

リース債務	28	30
未払金	2,032	1,397
未払費用	141	135
未払法人税等	14	18
前受金	0	0
預り金	29	22
賞与引当金	103	100
災害損失引当金	9	-
資産除去債務	2	0
その他	483	238
流動負債合計	16,429	16,195
固定負債		
社債	210	90
長期借入金	3,105	3,623
リース債務	61	57
繰延税金負債	562	492
退職給付引当金	922	820
資産除去債務	93	94
その他	69	69
固定負債合計	5,024	5,247
負債合計	21,454	21,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金		
資本準備金	1,802	1,802
資本剰余金合計	1,802	1,802
利益剰余金		
利益準備金	52	52
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	706	736
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	△1,353	△955
利益剰余金合計	△394	33
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,303	3,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344	347
評価・換算差額等合計	344	347
純資産合計	3,648	4,079
負債純資産合計	25,103	25,523

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	40,870	32,878
売上原価	35,746	27,723
売上総利益	5,124	5,155
販売費及び一般管理費	5,825	4,914
営業利益又は営業損失(△)	△700	241
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	58	53
仕入割引	22	15
その他	21	32
営業外収益合計	114	113
営業外費用		
支払利息	120	159
売上割引	98	74
その他	29	15
営業外費用合計	249	249
経常利益又は経常損失(△)	△835	104
特別利益		
固定資産売却益	-	3
受取保険金	-	459
その他	-	4
特別利益合計	-	467
特別損失		
固定資産処分損	66	44
減損損失	8,571	-
災害による損失	617	215
その他	74	-
特別損失合計	9,330	260
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,165	312
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	1,000	△42
法人税等合計	1,009	△33
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,174	346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	713	200	10,093	11,059
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	713	200	10,093	11,059
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△7		7	—
固定資産圧縮積立金の 積立								—
剰余金の配当							△280	△280
当期純利益又は当期 純損失(△)							△11,174	△11,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	△11,447	△11,454
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	706	200	△1,353	△394

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△293	14,758	288	288	15,047
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△293	14,758	288	288	15,047
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
剰余金の配当		△280			△280
当期純利益又は当期 純損失(△)		△11,174			△11,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	—	△11,454	56	56	△11,398
当期末残高	△293	3,303	344	344	3,648

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	706	200	△1,353	△394
会計方針の変更による累積的影響額							82	82
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	706	200	△1,271	△312
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7	—
固定資産圧縮積立金の積立					38		△38	—
剰余金の配当								—
当期純利益又は当期純損失(△)							346	346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	30	—	315	346
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	736	200	△955	33

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△293	3,303	344	344	3,648
会計方針の変更による累積的影響額		82			82
会計方針の変更を反映した当期首残高	△293	3,386	344	344	3,730
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		346			346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	—	346	2	2	348
当期末残高	△293	3,732	347	347	4,079